

第1号議案 平成29年度事業報告の件

平成29年度の各部の事業について以下のとおり実施したことを報告する。

企 画 部

1. 諸会議の運営事務

(1) 総会		平成29年	5月27日(土)	大妻女子大学講義室
(2) 法人理事会	第1回	平成29年	5月13日(土)	千代田区公立集会所
	第2回	平成29年	11月25日(土)	千代田区公立集会所
	第3回	平成30年	2月24日(土)	千代田区公立集会所
(3) 運営委員会	第1回	平成29年	5月25日(土)	千代田区公立集会所
	第2回	平成29年	11月11日(土)	三重県鳥羽市
(4) 支部理事会	第1回	平成29年	5月25日(土)	大妻女子大学研修室
	第2回	平成29年	8月1日(木)	岡山県岡山市
	第3回	平成30年	2月24日(土)	大妻女子大学研修室
(5) 研究会	第1回	平成29年	5月27日(土)	大妻女子大学講義室
	第2回	平成30年	2月24日(土)	大妻女子大学講義室
(6) 事務局会・部長会				
	事務局会	平成29年	4月11日(火)	千代田区公立集会所
		平成29年	5月9日(火)	千代田区公立集会所
	部長会	平成29年	6月13日(火)	事務局
	事務局会	平成29年	7月11日(火)	千代田区公立集会所
		平成29年	9月12日(火)	千代田区公立集会所
	部長会	平成29年	10月10日(火)	事務局
	事務局会	平成29年	11月14日(火)	千代田区公立集会所
		平成29年	12月12日(火)	千代田区公立集会所
	部長会	平成30年	1月16日(火)	事務局
	事務局会	平成30年	2月13日(火)	千代田区公立集会所
	部長会	平成30年	3月13日(火)	千代田区公立集会所

2. 研究大会・教育経営研修会

- (1) 第66回全国幼児教育研究大会(岡山大会)
平成29年 8月1日(火)・2日(水)
第11回教員免許状更新講習(研究大会に併設)
平成29年 7月31日(月)・8月1日(火)・2日(水)
- (2) 第38回全幼研教育経営研修会(三重)
平成29年 11月11日(土)

3. 研究助成制度

(1) 研究奨励

研究奨励金：10万円

助成件数・・・今年度は、応募なし

(2) 研究助成

研究助成金：5万円

助成件数・・・1件

申請者：志村 華絵氏

研究テーマ：「幼老複合施設の日本、ドイツでの現状を把握し、医学的効果の有無の確認と高齢者が幼児に与える影響についてとらえる」

4. 諸事業の企画・検討

(1) サポーター制度の推進（継続）

(2) 書籍出版

「あしたの保育が楽しくなる実践事例集ワクワク!ドキドキ!が生まれる環境構成」

(ひかりのくに社)

発刊：平成29年8月 7,500冊

(3) その他

教員免許更新講習広報用チラシ作成

研修助成制度の促進用チラシ作成

研 修 部

1. 第66回全国幼児教育研究大会（岡山大会）

(1) 期 日 平成29年8月1日（火）・2日（水）

(2) 開催地 岡山県岡山市

(3) 内 容

ア. 大会主題 「新」を「真」につなげるチャレンジ
－「学びに向かう力」って何？－

イ. 公開保育（第1日目）

公開保育園・・・岡山市立大元幼稚園

岡山市立吉備東幼稚園

岡山市立三勲幼稚園

岡山大学教育学部附属幼稚園

岡山聖園幼稚園

ウ. 全体会

①講 話 「幼児教育の現状と課題」

講師 文部科学省初等中等教育局幼児教育課長 先崎 卓歩氏

②講 演 「映画が育ててくれた」

講師 映画監督 脚本家 平松 恵美子氏

エ. 分科会（第2日目）

第1分科会 学びに向かう力を育てる遊びの環境って何？

第2分科会 幼児期に遊びの中で獲得する数量や図形の感覚って何？

第3分科会 違いを受け入れ、仲間として育ち合う関係って何？

第4分科会 生活の中のアクティブ・ラーニングって何？

第5分科会 ワークショップ「心も体もはずませて」

(4) 参加費 会員 5,000円 会員外 10,000円

(5) 参加者数 1,350名

2. 第38回全幼研教育経営研修会(三重)

(1) 期 日 平成29年11月11日(土)

(2) 開催地 三重県鳥羽市

(3) 内 容

ア. 研究主題 「新」を「真」につなげるチャレンジ
－「学びに向かう力」を育む園経営－

イ. 内 容

①講 話 「幼児教育の現状と課題」

講 師 文部科学省初等中等教育局幼児教育課長 先崎 卓歩氏

②提 案 ○「幼児期の学びをつないでいく園長の役割

－ 実効性ある幼小の接続 －

東京都：港区立白金台幼稚園 園長 新井 智子氏

○「職員間の育ち合いを促す園経営」

佐賀県：藤影幼稚園ふじかけこども園 主幹教諭 宮地 泰枝氏

③シンポジウム

④講 演

「今後の幼児教育とは」

講 師 白梅学園大学 特任教授

無藤 隆氏

(4) 参加費 会員 4,000円 会員外 7,000円

(5) 参加者数 300名

3. 第11回免許状更新講習

(1) 期 日 平成29年7月31日(月)～平成29年8月2日(水)

(2) 開催地 岡山県岡山市

(3) 内 容

講座1 「子どもの育ちを支える絵本とわらべうた～理論と実践」

講 師 湯澤美紀氏(ノートルダム聖心女子大学准教授)

講座2 「保・幼・小の接続を視野に入れた教育課程」

講 師 住野好久氏(岡山大学大学院教授)

講座3 「子どもをとりまく現状理解と発達支援～家庭・発達心理学的視点から考える～」

講 師 村中由紀子氏(就実大学大学院特任教授)

講座4～6 第66回全国幼児教育研究大会全体会、分科会

(4) 費 用 12時間 会員10,000円 会員外12,000円

18時間 会員14,000円 会員外18,000円

(5) 参加者数 選択12時間 24名 選択18時間 79名 合計103名

4. テーマ検討委員会について

研究大会・教育経営研修会の研究主題・分科会テーマ・内容・協議の観点などについて、検討し、役員部長会・事務局会に提案した。

調査研究部

1. 調査研究の推進

(1) 「幼児教育の質を保証する全体的な計画の在り方に関する研究

－幼稚園における全体的な計画作成の現状と課題－

(平成 29 年度文部科学省委託研究の成果物より要約)

- ・幼稚園等における「全体的な計画」の作成及び活用状況を把握するために、全国の 1,000 園の国公立私立幼稚園等を対象に質問紙調査を実施し、分析・考察を行った。また、先進園の面接調査を行い、「全体的な計画」の作成上の工夫及び活用の効果等を聞きとり、「全体的な計画」の在り方について示唆を得た。
- ・「全体的な計画」は、教育課程を編成する上で、各園がもつ様々な計画を関連付けて作成し、活用することにより、幼稚園の教育活動全体を一体的に運営できる効用があることが分かった。
- ・預かり保育について、計画の有無、預かり保育担当者の実態等が分かり、幼児にとって、一日を見通した一体的な教育活動の充実を図ることが大切であることが分かった。

(2) 報告書を全国の都道府県教育委員会に配布

2. 研究紀要 66 号の企画・編集・発行

* 3,500 部発行 第 66 回全国幼児教育研究大会（岡山大会）で配布

○特集 ー幼児期における国際理解の基盤を培う教育の在り方に関する調査研究ー

○論説 「全ての子供の発達を支える保育をめざして」

東洋大学教授 内田千春氏

○支部研究情報 各支部の平成 29 年度研究テーマ等の集約

3. 平成 28 年度委託研究の成果発表

第 66 回全国幼児教育研究大会（岡山大会）にて、委託研究の成果の一部を発表する。

1. 「若竹」73号発行

- (1) 発行時期 平成29年7月
- (2) 部 数 A4版カラー 4,500部
- (3) 配 布 第66回全国幼児教育研究大会(岡山大会)で配布
- (4) 内 容 論説 「幼児期に育てたい非認知能力」
千葉大学教育学部 准教授 砂上 史子氏
 - ・ズームイン 平成29年度 総会・研究会報告
監事になって 加久田乾一氏
 - ・遊びのヒントあれこれ 岐阜支部
 - ・大会予告 第38回全幼研教育経営研修会(三重)
第67回全国幼児教育研究大会(茨城大会)
第39回全幼研教育経営研修会(岩手)
 - ・その他

2. 「若竹」74号発行

- (1) 発行時期 平成30年2月
- (2) 部 数 A4版カラー 4,500部
- (3) 配 布 支部理事会参加者で配布
- (4) 内 容 ・論 説 「子ども虐待と保育者の役割」
明治大学 准教授 加藤尚子氏
 - ・大会報告 第66回全国幼児教育研究大会(岡山大会)報告
第38回全幼研教育経営研修会(三重)報告
 - ・支部だより 近畿地区
 - ・その他

3 ホームページ

- ・各大会の情報や各区市の研修等の情報等、タイムリーに随時情報提供

第2号議案 平成29年度 収支決算報告・監査報告の件

定款39条に基づき、平成29年度収支決算について、以下のとおり報告する。

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	16,244,518	14,671,419	1,573,099
未収金	2,006,250	3,397,716	△ 1,391,466
流動資産合計	18,250,768	18,069,135	181,633
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金(基)	14,000,000	14,000,000	0
定額貯金(基)	0	0	0
基本財産合計	14,000,000	14,000,000	0
(2) 特定資産			
周年事業引当資産(特)	1,400,000	1,200,000	200,000
特定資産合計	1,400,000	1,200,000	200,000
(3) その他固定資産			
什器備品	4	4	0
保証金	800,000	800,000	0
その他固定資産合計	800,004	800,004	0
固定資産合計	16,200,004	16,000,004	200,000
資産合計	34,450,772	34,069,139	381,633
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	45,504	0	45,504
預り金	64,131	68,389	△ 4,258
流動負債合計	109,635	68,389	41,246
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	109,635	68,389	41,246
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	14,000,000	14,000,000	0
受贈器具備品	0	0	0
指定正味財産合計	14,000,000	14,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(14,000,000)	(14,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	20,341,137	20,000,750	340,387
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,400,000)	(1,200,000)	(200,000)
正味財産合計	34,341,137	34,000,750	340,387
負債及び正味財産合計	34,450,772	34,069,139	381,633

財 産 目 録

平成 30 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	8,217
普通預金	みずほ銀行 虎ノ門支店	運転資金として	5,625,828
普通貯金	ゆうちょ銀行	運転資金として	456,000
定期預金	みずほ銀行 虎ノ門支店	運転資金として	154,473
定額貯金	ゆうちょ銀行	運転資金として	10,000,000
未収金	文部科学省	委託事業未収金	2,006,250
流動資産合計			18,250,768
(固定資産)			
基本財産			
定期預金(基)	みずほ銀行 虎ノ門支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	14,000,000
特定資産			
周年事業引当資産(特)	みずほ銀行 虎ノ門支店	周年事業のための特定費用準備資金として毎年定額を積み立てている。	1,400,000
その他固定資産			
什器備品	輪転機 複写機imaggio MP C2201等		4
保証金	事務所保証金		800,000
固定資産合計			16,200,004
資産合計			34,450,772
(流動負債)			
未払金	社会保険事務所	社会保険料	45,504
預り金	従業員に対するもの	給与源泉・預り社会保険料	50,131
	従業員に対するもの	特別徴収住民税	14,000
流動負債合計			109,635
固定負債合計			0
負債合計			109,635
正味財産			34,341,137

正味財産増減計算書(予実対比表)

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

科 目	予算額(A)	決算額(B)	差異(A-B)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	15,000	990	14,010
預金利息等	15,000	990	14,010
② 特定資産運用益	0	0	0
預金利息等	0	0	0
③ 受取会費	12,228,000	12,312,000	△ 84,000
個人	7,620,000	7,672,000	△ 52,000
団体	4,008,000	4,040,000	△ 32,000
法人	600,000	600,000	0
④ 事業収益	10,401,140	10,401,140	0
参加費収益	10,401,140	10,401,140	0
⑤ 受取寄附金	21,000	21,000	0
⑥ 雑収益	946,000	972,272	△ 26,272
印税等	945,000	945,000	0
預金利息等	1,000	27,272	△ 26,272
経常収益計	23,611,140	23,707,402	△ 96,262
(2) 経常費用			
① 事業費	17,497,000	18,797,461	△ 1,300,461
給料手当	2,000,000	1,988,350	11,650
臨時雇賃金	90,000	85,050	4,950
法定福利費	180,000	177,151	2,849
旅費交通費	1,800,000	1,813,513	△ 13,513
通信運搬費	1,520,000	1,621,032	△ 101,032
減価償却費	0	0	0
消耗品費	1,340,000	1,356,034	△ 16,034
修繕費	20,000	15,795	4,205
印刷製本費	2,900,000	3,453,185	△ 553,185
光熱水料費	80,000	71,981	8,019
賃借料	5,600,000	6,156,925	△ 556,925
保険料	17,000	16,168	832
諸謝金	830,000	882,500	△ 52,500
租税公課	0	0	0
支払助成金	50,000	50,000	0
渉外費	390,000	431,068	△ 41,068
会議費	120,000	117,152	2,848
支払手数料	560,000	561,557	△ 1,557
② 管理費	4,414,000	4,569,554	△ 155,554
役員報酬	620,000	640,000	△ 20,000
給料手当	1,060,000	1,070,650	△ 10,650
法定福利費	95,000	95,389	△ 389
会議費	155,000	200,968	△ 45,968
渉外費	0	23,053	△ 23,053
旅費交通費	726,000	737,561	△ 11,561
通信運搬費	690,000	747,171	△ 57,171
減価償却費	0	0	0
消耗品費	46,000	54,313	△ 8,313
修繕費	10,000	8,505	1,495
印刷製本費	140,000	146,195	△ 6,195
光熱水料費	39,000	38,758	242

賃借料	552,000	509,172	42,828
保険料	0	0	0
諸謝金	0	17,500	△ 17,500
租税公課	0	0	0
支払手数料	281,000	280,319	681
経常費用計	21,911,000	23,367,015	△ 1,455,975
評価損益等調整前当期経常増減額	1,700,140	340,387	1,359,753
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	1,700,140	340,387	1,359,753
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
什器備品除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,700,140	340,387	1,359,753
一般正味財産期首残高	20,000,750	20,000,750	0
一般正味財産期末残高	21,700,890	20,341,137	1,359,753
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	14,000,000	14,000,000	0
指定正味財産期末残高	14,000,000	14,000,000	0
III 正味財産期末残高	35,700,890	34,341,137	1,359,753

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定率法、平成20年4月1日以後に取得したものについては定率法によっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

該当なし。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金(基)	14,000,000	0	0	14,000,000
小計	14,000,000	0	0	14,000,000
特定資産				
周年事業引当資産(特)	1,200,000	200,000	0	1,400,000
小計	1,200,000	200,000	0	1,400,000
合計	15,200,000	200,000	0	15,400,000

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金(基)	14,000,000	14,000,000	0	—
小計	14,000,000	14,000,000	0	—
特定資産				
周年事業引当資産(特)	1,400,000	0	1,400,000	0
小計	1,400,000	0	1,400,000	0
合計	15,400,000	14,000,000	1,400,000	0

5. 担保に供している資産

該当なし。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	999,925	999,921	4

7. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

8. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

9. 重要な後発事象

該当なし。

附 属 明 細 書

1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	定期預金（基）	14,000,000	0	0	14,000,000
	基本財産計	14,000,000	0	0	14,000,000
特定資産	周年事業引当資産 （特）	1,200,000	200,000	0	1,400,000
	特定資産計	1,200,000	200,000	0	1,400,000
その他固定資産	什器備品	4	0	0	4
	その他固定資産計	4	0	0	4

監査報告書

平成30年4月20日

公益社団法人
全国幼児教育研究協会
理事長 岡上 直子 殿

公益社団法人全国幼児教育研究協会

監事

田中久光



監事

加久田乾一



私たちは、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの平成29年度のおける会計及び業務の監査を行ったので、次のとおり報告致します。

1. 監査方法の概要

- 1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて計算書類の正確性を検討した。
- 2) 業務監査について、理事等から業務の報告を聴取するとともに、事業報告書並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討した。

2. 監査意見

- 1) 貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録及び附属明細書は、会計帳簿金額と一致し、法人の収支状況及び財産状況を正しく示していると認める。
- 2) 事業報告書の内容は真実であると認める。
- 3) 理事の職務執行に関する不正な行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はないと認める。

以上

第3号議案 平成30年度 事業計画の件

平成30年度の各部の事業について以下のとおり実施する。

企 画 部

1. 諸会議の運営事務

- | | | | | |
|--------------|-----|-------|-----------|-----------|
| (1) 総会 | | 平成30年 | 5月26日(土) | 大妻女子大学講義室 |
| (2) 法人理事会 | 第1回 | 平成30年 | 5月12日(土) | 千代田区公立集会所 |
| | 第2回 | 平成30年 | 11月17日(土) | 千代田区公立集会所 |
| | 第3回 | 平成31年 | 2月22日(金) | 千代田区公立集会所 |
| (3) 運営委員会 | 第1回 | 平成30年 | 5月26日(土) | 千代田区公立集会所 |
| | 第2回 | 平成30年 | 11月3日(土) | 岩手・盛岡 |
| (4) 支部理事会 | 第1回 | 平成30年 | 5月26日(土) | 大妻女子大学研修室 |
| | 第2回 | 平成30年 | 7月31日(火) | 水戸市 |
| | 第3回 | 平成31年 | 2月23日(土) | 大妻女子大学研修室 |
| (5) 研究会 | 第1回 | 平成30年 | 5月26日(土) | 大妻女子大学講義室 |
| | 第2回 | 平成31年 | 2月23日(土) | 大妻女子大学講義室 |
| (6) 事務局会・部長会 | | | | |
| 事務局会 | | 平成30年 | 4月10日(火) | 千代田区公立集会所 |
| | | 平成30年 | 5月15日(火) | 千代田区公立集会所 |
| 部長会 | | 平成30年 | 6月12日(火) | 事務局 |
| 事務局会 | | 平成30年 | 7月10日(火) | 千代田区公立集会所 |
| | | 平成30年 | 9月11日(火) | 千代田区公立集会所 |
| 部長会 | | 平成30年 | 10月9日(火) | 事務局 |
| 事務局会 | | 平成30年 | 11月13日(火) | 千代田区公立集会所 |
| | | 平成30年 | 12月11日(火) | 千代田区公立集会所 |
| 部長会 | | 平成31年 | 1月15日(火) | 事務局 |
| 事務局会 | | 平成31年 | 2月12日(火) | 千代田区公立集会所 |
| 部長会 | | 平成31年 | 3月12日(火) | 千代田区公立集会所 |

2. 研究大会・教育経営研修会

- (1) 第67回全国幼児教育研究大会(茨城大会)
平成30年7月31日(火)・8月1日(水)
会場:水戸市 茨城県立県民文化センター
- (2) 第39回全幼研教育経営研修会(岩手)
平成30年11月3日(土)
会場:盛岡市 盛岡市民文化ホール

3. 第12回教員免許状更新講習（研究大会に併設）

期 日：平成30年7月30日（月）・31日（火）・8月1日（水）

開催地：水戸市 茨城県立県民文化センター他

4. 研究助成制度

幼児教育の振興と充実を図ることを目的に、本会の理念をご理解いただいた幼児教育関係者個人・団体で、幼児教育に関する研究に対し、審査の上研究助成を行う。

（1）研究奨励

研究奨励金：10万円

助成件数：1件

期 間：30年5月～平成31年3月

募 集：30年5月～平成30年6月末

報 告：A4版6～10枚程度の報告

平成31年度研究紀要67号に掲載

（2）研究助成

研究助成金：5万円

助成件数：6件

期 間：30年5月～平成31年3月

募 集：30年5月～平成30年6月末

報 告：A4用紙2枚程度の報告提出

5. 幼児教育振興特別事業

新しい教育要領、指針の趣旨を受け、質の高い幼児教育を推進していくため、全国各支部で乳幼児教育に関する研修会「全幼研ワクワクプロジェクト」を開催する。

6. 事業の企画・検討

（1）サポーター制度の推進（継続）

（2）研究助成制度の促進・充実

（3）東京支部との連携による、平成33年度全国幼児教育研究協会創立70周年記念事業の企画等

（4）その他新規事業・活動の検討

研 修 部

1. 第67回全国幼児教育研究大会（茨城大会）

（1）期 日 平成30年7月31日（火）・8月1日（水）

（2）開催地 茨城県水戸市

（3）内 容 テーマ 「育てよう未来に向かってはばたく力を
－ 主体的・対話的で深い学びの実現をめざして －」

（4）分科会 第1分科会 保護者も子どももイキイキ 子育ての支援

第2分科会 「おもしろい」「もっとやりたい」が生まれる 遊びの中の深い学び

- 第3分科会 ワクワク、ドキドキが生まれる 環境の構成
 第4分科会 学びに向かう 0・1・2歳児の豊かな体験
 第5分科会 感じる・表現する・伝え合う 楽しい音楽遊び
 第6分科会 ワークショップ「遊んでひらく 五感とからだ」(造形遊び)
- (5) 参加費 会 員 5,000円 会員外 10,000円
 学生会員 1,000円
- (6) 申し込み受付人数 1,000名

2. 第39回全幼研教育経営研修会(岩手)

- (1) 期 日 平成30年11月3日(土)
- (2) 開催地 岩手県盛岡市
- (3) 内 容 ア. 研究主題 「育てよう未来に向かってはばたく力を
 — 主体的・対話的で深い学びが生まれる園経営 —」
 イ. 全体会 開会式・提案・協議・講演
- (4) 会 費 会 員 4,000円 会員外 7,000円
 学生会員 1,000円
- (5) 申し込み受付人数 300名

3. 第12回免許状更新講習

- (1) 期 日 平成30年7月30日(月)・31日(火)・8月1日(水)
- (2) 開催地 茨城県水戸市
- (3) 内 容 講座1「幼児期における特別支援教育」
 講座2「幼児期の遊びと学び」
 講座3「幼児期の子どもの育ちと保護者の支援」
 講座4～6 第67回全国幼児教育研究大会全大会、分科会
- (4) 費 用 12時間 会員10,000円 会員外14,000円
 18時間 会員14,000円 会員外18,000円
- (5) 申し込み受付人数 200名

調査研究部

1. 調査研究の推進

平成30年度文部科学省委託研究の推進

研究テーマ 「幼稚園教育への円滑な接続の観点から行う子育て支援としての2歳児の
 受入れに関する調査研究」

— 2歳児の発達の特徴を踏まえた受入れの現状と課題 —

2. 研究紀要67号の企画・編集・発行

*3,500部発行 第67回全国幼児教育研究大会(茨城大会)で配布

(1) 調査研究報告

特集 「幼児教育の質を保障する全体的な計画の在り方に関する研究」

— 幼稚園における全体的な計画作成の現状と課題 —

(平成29年度文部科学省委託研究の成果物より要約)

・幼稚園等における「全体的な計画」の作成及び活用状況を把握するために、全国の

1,000園の国公私立幼稚園等を対象に質問紙調査を実施し、分析・考察を行った。また、先進園の面接調査を行い、「全体的な計画」の作成上の工夫及び活用の効果等を聞きとり、「全体的な計画」の在り方について示唆を得た。

- ・「全体的な計画」は、教育課程を編成する上で、各園がもつ様々な計画を関連付けて作成し、活用することにより、幼稚園の教育活動全体を一体的に運営できる効用があることが分かった。
- ・預かり保育について、計画の有無、預かり保育担当者の実態等が分かり、幼児にとって、一日を見通した一体的な教育活動の充実を図ることが大切であることが分かった。

(2) 支部研究情報 各支部の平成30年度研究テーマ等の集約

3. 平成29年度委託研究の成果発表

第39回全幼研教育経営研修会（岩手）にて、委託研究の成果を発表する。発表方法は未定

広 報 部

1. 「若竹」75号発行

- (1) 発行時期 平成30年7月
- (2) 部 数 A4版カラー 4,500部（予定）
- (3) 配 布
 - ・第67回全国幼児教育研究大会（茨城大会）で配布
 - ・会員のうち大会不参加者の会員、その他関係者には開催地の事務局から各支部長宛に送付予定
- (3) 内 容
 - ・論説「就学全教育と小学校教育とのつながり（保幼小の連携）」（仮）
執筆者 文部科学省の方
 - ・ズームイン 平成30年度 総会・研究会報告
研究助成制度について
 - ・遊びのヒントあれこれ 愛知支部（予定）
 - ・大会予告 第39回全幼研教育経営研修会（岩手）予告
第68回全国幼児教育研究大会（岐阜大会）予告
第40回全幼研教育経営研修会（千葉）予告
 - ・その他

2. 「若竹」76号発行

- (1) 発行時期 平成31年2月
- (2) 部 数 A4版カラー 4,500部（予定）
- (3) 配 布 支部理事会参加者に配布。会員、関係者分は各支部長より配布予定
- (4) 内 容
 - ・論説 「遊びの充実を目指して！」（仮）
執筆者（予定） 田代幸代先生（共立女子大学家政学部教授）
 - ・大会報告 第67回全国幼児教育研究大会（茨城大会）報告
 - ・教育研修報告 第39回全幼研教育経営研修会（岩手）報告
 - ・支部だより 九州地区（予定）
 - ・その他

3. ホームページ

- ・各大会の情報や各区市の研修等の情報等、タイムリーに随時情報提供していく。
- ・大会も含め、年間の研修会の予定を一覧表で入れる。
- ・新しいページの作成の検討。例「保護者の子育て支援」等

第4号議案 平成30年度 収支予算の件

定款38条の規定に基づき、平成30年度収支予算について、以下のとおりとする。

正味財産増減予算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

科 目	公益目的事業会計	法人会計	当期予算(A)	前期予算(B)	増減 (A-B)
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益	15,000	0	15,000	15,000	0
預金利息等	15,000	0	15,000	15,000	0
② 特定資産運用益	0	0	0	0	0
預金利息等	0	0	0	0	0
③ 受取会費	5,800,000	5,800,000	11,600,000	12,228,000	△ 628,000
個人	3,580,000	3,580,000	7,160,000	7,620,000	△ 460,000
団体	1,920,000	1,920,000	3,840,000	4,008,000	△ 168,000
企業	300,000	300,000	600,000	600,000	0
④ 事業収益	7,280,000	0	7,280,000	10,401,140	△ 3,121,140
参加費収益	7,280,000	0	7,280,000	10,401,140	△ 3,121,140
協賛金収益	0	0	0	0	0
⑤ 雑収益	1,000	0	1,000	967,000	△ 966,000
寄附金	0	0	0	21,000	△ 21,000
印税等	1,000	0	1,000	946,000	△ 945,000
経常収益計	13,096,000	5,800,000	18,896,000	23,611,140	△ 4,715,140
(2) 経常費用					
① 事業費	15,272,000		15,272,000	17,497,000	△ 2,225,000
給料手当	2,570,000		2,570,000	2,000,000	570,000
臨時雇賃金	90,000		90,000	90,000	0
法定福利費	180,000		180,000	180,000	0
旅費交通費	2,070,000		2,070,000	1,800,000	270,000
通信運搬費	1,520,000		1,520,000	1,520,000	0
減価償却費	0		0	0	0
消耗什器備品費	0		0	0	0
消耗品費	1,340,000		1,340,000	1,340,000	0
修繕費	90,000		90,000	20,000	70,000
印刷製本費	2,000,000		2,000,000	2,900,000	△ 900,000
光熱水料費	72,000		72,000	80,000	△ 8,000
会議費	120,000		120,000	120,000	0
賃借料	2,520,000		2,520,000	5,600,000	△ 3,080,000
渉外費	390,000		390,000	390,000	0
諸謝金	1,680,000		1,680,000	830,000	850,000
支払手数料	560,000		560,000	560,000	0
支払助成金	50,000		50,000	50,000	0
雑費	20,000		20,000	17,000	3,000
② 管理費		5,026,000	5,026,000	4,414,000	612,000
役員報酬		660,000	660,000	620,000	40,000
給料手当		1,380,000	1,380,000	1,060,000	320,000
法定福利費		95,000	95,000	95,000	0
会議費		255,000	255,000	155,000	100,000
総会・支部理事会		0	0	0	0
法人理事会		45,000	45,000	45,000	0
運営委員会費		20,000	20,000	20,000	0
事務局会費		190,000	190,000	90,000	100,000
旅費交通費		834,000	834,000	726,000	108,000
法人理事会		255,000	255,000	255,000	0
出張費		0	0	0	0
監事監査		11,000	11,000	11,000	0
運営委員会費		200,000	200,000	200,000	0
事務局会費		188,000	188,000	190,000	△ 2,000
通勤交通費		180,000	180,000	70,000	110,000
通信運搬費		690,000	690,000	690,000	0
減価償却費		0	0	0	0
消耗品費		46,000	46,000	46,000	0
修繕費		45,000	45,000	10,000	35,000
印刷製本費		140,000	140,000	140,000	0
光熱水料費		40,000	40,000	39,000	1,000
賃借料		560,000	560,000	552,000	8,000
渉外費		0	0	0	0
諸謝金		0	0	0	0
支払手数料		280,000	280,000	280,000	0
雑費		1,000	1,000	1,000	0
経常費用計	15,272,000	5,026,000	20,298,000	21,911,000	△ 1,613,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,176,000	774,000	△ 1,402,000	1,700,140	△ 3,102,140
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 2,176,000	774,000	△ 1,402,000	1,700,140	△ 3,102,140
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,176,000	774,000	△ 1,402,000	1,700,140	△ 3,102,140
一般正味財産期首残高	0	21,700,890	21,700,890	20,000,750	1,700,140
一般正味財産期末残高	△ 2,176,000	22,474,890	20,298,890	21,700,890	△ 1,402,000
II 指定正味財産増減の部					
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	14,000,000	0	14,000,000	14,000,000	0
指定正味財産期末残高	14,000,000	0	14,000,000	14,000,000	0
III 正味財産期末残高	11,824,000	22,474,890	34,298,890	35,700,890	△ 1,402,000

第5号議案 役員選任の件

定款 21 条、22 条に基づき、下記の役員候補者を役員として選任をすることを提案する。

法人理事・監事候補者一覧

理事候補者名簿（アイウエオ順）

秋山 仁	東京理科大学 教授
荒木 尚子	東京帝京平成大学 教授
小野 和哉	聖マリアンナ医科大学 特任教授
加藤 篤彦	(学) 武蔵野東学園武蔵野第一・第二幼稚園
小山 洋子	認定特定非営利活動法人 おやじ日本
田渕 恵	幼児教育映像制作委員会事務局
中井 清津子	相愛大学 教授
福井 直美	明治学院大学 特命教授
廣部 雅昭	東京大学 名誉教授
宮里 暁美	お茶の水女子大学 教授

監事候補者名簿（アイウエオ順）

加久田 乾一	アイビーオー総合研究所 株式会社
田中 久夫	(株) マネジメントアドバイスセンター